

平成21年度

教育に関する事務の管理及び
執行の状況の点検及び評価
報告書

(平成20年度対象)

平成21年9月

台東区教育委員会

目 次

1	趣 旨	1
2	点検及び評価とは	2
3	点検及び評価の構成	2
4	「学びのまち台東区 アクションプラン」の位置づけ	4
5	教育施策評価の方法	5
6	教育施策評価の結果	7
	・ コミュニケーション能力の育成	8
	・ 地域や国を担う高いところざし	10
	・ 学校(園)マネジメントの向上	12
7	学識経験者による意見	14
8	教育委員会の活動状況	18

1 趣 旨

台東区教育委員会では、教育を取り巻く現状をしっかりと把握し、「教育目標及び基本方針」にて今後の教育の方向を掲げています。さらに、教育目標達成の具体的な取り組みを「学びのまち台東区 アクションプラン」として策定し、施策を着実に進めるとともに、地域の力を活かした教育力の向上により「学びのまち台東区」の実現に努めております。

平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、平成20年4月からすべての教育委員会は、毎年、事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することとされました。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を図るものとされています。

台東区教育委員会では、平成20年度から主要な施策や事務事業の取組状況について点検及び評価を毎年実施することとし、ここに平成21年度の点検及び評価の実施結果を報告書にまとめました。

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

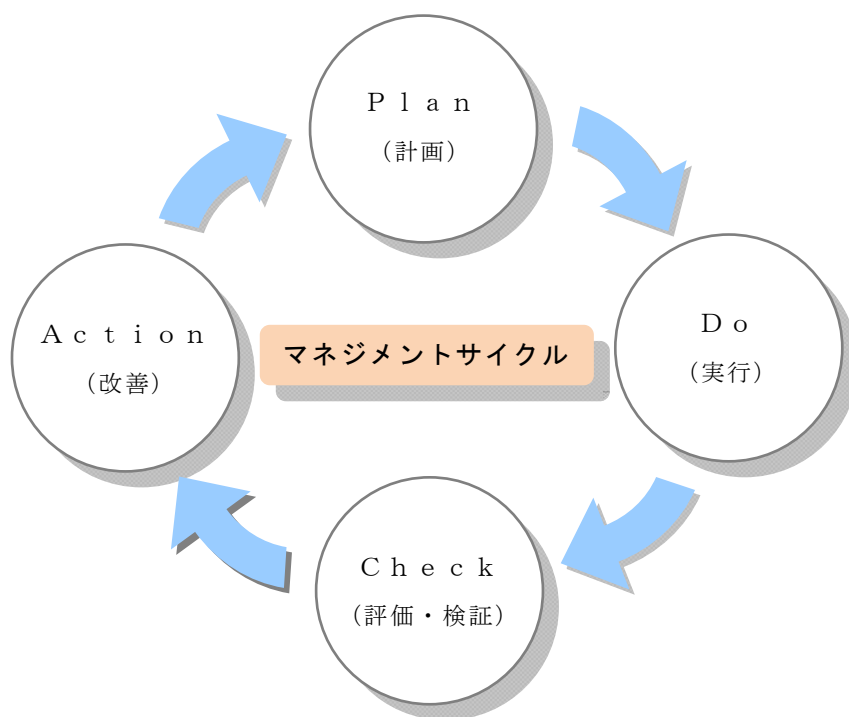
第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検及び評価とは

これまでも施策や事務事業を「計画（Plan）」するときには、必要な検討を行い、「実施（Do）」してきましたが、時代を取り巻く環境が大きく変化し、区民ニーズも多様化・複雑化する中、既存の施策や事務事業の効果が現時点でも十分に現れているか、費用対効果の面で予算は有効に活かされているかなどを、客観的に「評価・検証（Check）」を行うとともに、着実に「改善（Action）」を図っていく必要があります。

点検及び評価は、Plan-Do-Check-Action というマネジメントサイクルのCheck-Action に相当するもので、実施した施策や事務事業を客観的に評価し、その結果を次年度に活かしていく手段となります。このことにより明らかになった課題を、迅速に次年度以降の事務事業等に反映させることで、より合理的・効果的な教育行政の運営を果たしていくこととなります。



3 点検及び評価の構成

(1) 実施方法

台東区においては、毎年度、教育委員会の事務も含めた個々の事業を対象に行う事務事業評価と台東区長期総合計画の全施策を対象として行う施策評価等からなる行政評価（※）を実施しています。

平成21年度の「教育に関する事務及び執行の状況の点検及び評価」においては、台東区が実施した行政評価を活用するとともに、教育目標達成の具体的な取り組みを示している「学びのまち台東区 アクションプラン」に基づき点検及び評価を実施しました。

※ 行政評価とは、社会情勢やニーズの変化に対応した弾力的な区政運営をめざすため、人材や予算といった経営資源が有効に活用されるように、政策や施策、事務事業を定期的に検討する仕組みです。

(2) 点検及び評価の対象

「学びのまち台東区 アクションプラン」で示している8つの体系の中から3つの体系を選択して、平成20年度に取り組んだ施策及び事務事業について、点検及び評価を行ないました。

- ◆ コミュニケーション能力の育成
- ◆ 地域や国を担う高いところざし
- ◆ 学校(園)マネジメントの向上

(3) 学識経験を有する者の知見の活用

台東区教育委員会では、点検及び評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方のご意見をお聞きする機会を設け、様々なご意見、ご助言をいただきました。

■ 学識経験者

氏名	所属等
辰野 千壽	筑波大学名誉教授
浦井 正明	寛永寺執事長
小松 郁夫	玉川大学教職大学院教授
有村 久春	岐阜大学大学院教授

4 「学びのまち台東区 アクションプラン」の位置づけ

- 台東区基本構想 ○台東区長期総合計画 ○台東区行政計画 ○台東区民憲章
○教育基本法等関係法令 ○東京都教育委員会教育目標 ○台東区教育ビジョン

台東区教育委員会 教育目標及び基本方針

【教育目標】

台東区教育委員会は、子どもたちが心身ともに健康で、人権尊重の精神を基調としつつ人間性豊かに21世紀を創造する人材に成長することを願い、

- 互いの人格を尊重し、思いやりの心と規範意識をもつ人
- 個性や豊かな創造力、健やかな体を持ち、自ら学び、考え、行動する人
- 台東区の歴史・文化に誇りをもち、地域社会を愛し、発展に貢献できる人の育成に向けた教育を充実する。

また、だれもが生涯にわたり自己実現に生きがいを見出し、学びを継続し、心豊かに人生を送ることのできる生涯学習社会の実現を図る。

そして、台東区基本構想に掲げる「にぎわい いきいき したまち 台東」の実現を目指し、区民憲章を実践し、にぎわいと活力のある地域社会の形成と個性豊かな下町文化の継承と発展に努める。

【基本方針1】

- ◆ 人権尊重の精神の育成

【基本方針2】

- ◆ 学校教育の充実

【基本方針3】

- ◆ 社会教育の充実

【基本方針4】

- ◆ 区民の教育参加の推進

具体的な取り組み

学びのまち台東区 アクションプラン

【理 念】～あたり前のことをあたり前に！～

- ◇ 「読み・書き・計算」などの基礎・基本を確実に定着させる教育を行います。
- ◇ 「国語力」をすべての基本とした教育を行います。
- ◇ 「豊かな体験」を重視した教育を行います。
- ◇ 個性・歴史・伝統・自尊感情を尊重した教育を行います。
- ◇ 規律と自主性、しつくと主体性、習得型指導と探究型指導など、バランスのとれた教育を行います。
- ◇ 個性や発達段階に応じた教育を行います。
- ◇ 常に結果を検証し、教育のあり方の改善に努めます。
- ◇ 学校・家庭・地域で、全ての人が連携・協力し共に育ちあう教育を行います。
- ◇ 生活習慣・学習習慣の定着を大切にして、教育を行います。
- ◇ 学びによる自己実現を図ることのできる生涯学習社会を実現します。

【体 系】

- 人権尊重の意識・態度の育成
- 道徳性・社会性の育成
- 学力の向上・学びの継続
- コミュニケーション能力の育成
- 健康の増進・体力の向上
- 地域や国を担う高いところざし
- 情操教育の充実
- 学校(園)マネジメントの向上

5 教育施策評価の方法

(1) 教育施策評価シート

台東区教育委員会が実施している施策を定期的に客観的な基準で採点し、評価するために、教育施策評価シートを用いて実施しています。それぞれの施策について、①成果の達成状況、②費用対効果、③組織・人員、④区民との協働、⑤業務改善、⑥環境配慮の6つの視点と総合評価から、課題等を抽出し、事務事業評価とも関連づけながら改善の方向性をまとめました。

(2) 教育施策評価シートの構成

① 施策名

アクションプランで掲げている体系（8つの柱）の施策名を記載しています。

② 現状と課題

施策（柱）における現状と課題について、平成20年度末時点で記載しています。

③ 基本的な考え方と施策の方向

施策（柱）の基本的な考え方と具体的な取り組みについて、アクションプランを参考に記載しています。

④ 施策の執行状況

施策（柱）の執行状況（進捗度）について、簡潔に記載しています。

〔分類〕

・施策（柱）の中で、構成する主要な施策事業を記載しています。

〔事業名〕

・分類中、指標を設定している主な事務事業を記載しています。

〔指標〕

・事業の実施による効果が客観的に数値等で測定できるよう項目を設定し記載しています。

〔17年度末〕

・指標に対して、17年度末時点の実績を記載しています。

〔事業実績〕

・指標に対して、各年度の実績を記載しています。

⑤ 事務事業評価の結果

〔事業名称〕

・施策（柱）に係るものの中で、台東区で実施した事務事業評価の内容を記載しています。

[必要性]

⇒ 区民ニーズの変化や官民の役割分担という視点から評価

- 4：ニーズは増加している。
- 3：ニーズには大きな変化がない。
- 2：ニーズはやや減少傾向にある。
- 1：ニーズは大幅に減少している。

[効率性]

⇒ 人的・物的資源の有効活用という視点から評価

- 4：コストや効率性は改善している。
- 3：コストや効率性に大きな変化がない。
- 2：コストや効率性に一部改善の余地がある。
- 1：コストや効率性に抜本的改善を要する。

[有効性]

⇒ 現時点における目標の達成度という視点から評価

- 4：事業効果は向上している。
- 3：事業効果は横ばいである。
- 2：事業効果はやや低下している。
- 1：事業効果は大幅に低下している。

[今後の方向性]

⇒ 上記3つの視点を踏まえ、今後の事業展開を6種類で評価

「拡大」、「維持」、「改善」、「縮小」、「終了」、「廃止」

[20年度決算額]

- ・20年度決算額を記載しています。

[19年度事務事業コスト]

- ・19年度事務事業コスト(平成20年9月「財政の現況」)より記載しています。

[19年度事務事業コスト割合]

- ・「19年度事務事業コスト」の欄の合計を100とした場合の、比率(少数第2位を四捨五入)を記載しています。

⑥ 施策評価

施策(柱)の平成20年度の実績や現在の状況を踏まえて、成果、費用対効果、組織・人員、協働・役割分担、業務方法、環境への配慮の各視点から、評価を行ない、施策の円滑な実施のために必要な課題等を記載していません。

⑦ 改善の方向性

「施策評価」で明らかになった「課題等」への対応策について、施策をよ

り円滑に実施していくために必要な事項など、改善していく方向性を記載しています。

6 教育施策評価の結果

「学びのまち台東区 アクションプラン」の体系にある8つの柱（施策）から選択しました「コミュニケーション能力の育成」、「地域や国を担う高いところぞし」及び「学校(園)マネジメントの向上」の3つの施策評価（シート）の結果につきましては、次（頁以降）のとおりです。

平成21年度 教育施策評価シート

施 策 名	コミュニケーション能力の育成					
1. 現状と課題 (平成20年度末でのアクションプランの現状と課題を記入)						
平成20年度末						
【現状】						
<p>子どもの読書離れの傾向は深刻である。そのため、学校図書館を整備し、学校での読書指導を充実するとともに、中央図書館などとの連携により、家庭での読書習慣の定着に今取り組んでいるところである。</p> <p>また、国際都市台東区では、今後諸外国の方々との交流がますます盛んになっていくことを考え、我が国の文化とともに、外国の生活や文化も正しく理解し、国際交流ができるよう、英語に対する興味・関心を高め、外国の方との積極的なコミュニケーション活動を通して、自分の考えや思いを伝えられるよう、小・中学校での英語教育に取り組んでいる。</p>						
【課題】						
<p>言葉は、自分の考えや意思、感情などを他者に伝達するうえで大切なだけでなく、思考するうえでも重要な役割を担っている。いじめや、不登校、ひきこもりといった問題の背景には、語彙不足により、自分の気持ちや考えを伝えたり、相手の思いをしっかりと受け止めたりして問題を解決していく力が十分に身に付いていないこともあると考えられている。</p> <p>学校教育において、国語科を中心としてあらゆる教育活動において、話すこと・聞くこと・書くこと・読むことに関する指導を発達段階に応じて適切に行うとともに、さらなるコミュニケーションスキルの向上を図っていく必要がある。</p>						
2. 基本的な考え方と施策の方向 (アクションプランの「基本的な考え方」等を参考に記入)						
<p>人との豊かなかかわりをもつためにはコミュニケーション能力を十分に育成することが必要である。</p> <p>今日、子どものコミュニケーション能力の低下が言われているなか、家庭におけるコミュニケーション不足が指摘されている。乳幼児期からの家庭での親子のふれあいや地域社会での様々な人々とのふれあい、体験活動の機会の提供などを通して、言語によるコミュニケーションのみならず、表情や動作などの身体表現によるコミュニケーション能力の向上を図っていく必要がある。</p> <p>これらのことから、人が豊かにかかわり、交流し合うことの大切さに気付き、言葉、文章、表情、動作などの表現を通して、人や社会と円滑な関係を築くことができる能力や態度を育成することが大切である。</p> <p>(学校教育) 国語科を中心に、コミュニケーションスキルの向上に努めていく。</p> <p>(家庭・地域) 親子や大人と子ども、子ども同士のふれ合いの機会を充実していく。</p> <p>(社会教育) 読書活動や様々な体験活動により、コミュニケーションの機会を充実していく。</p>						
3. 施策の執行状況 (アクションプランで設定されている事業の成果等について記入)						
(平成20年度)						
<ul style="list-style-type: none"> ◆「英語発表会」：1回開催 ◆「子どもの読書活動推進」：247,944冊貸出 ◆「まちかど図書館管理運営」：蔵書数13,300冊 ◆「学校図書館ボランティア」：ボランティア登録数368名 ◆「青少年教育の推進」：少年リーダー研修会65日開催 ◆「通学合宿」：通学合宿8日実施 						
分 類	事 業 名	指 標	17年度末	事 業 実 績		
				18年度	19年度	20年度
英会話力の向上	英語発表会	参加生徒数	150名	150名	90名	90名
『子どもの読書活動推進計画』の推進	子どもの読書活動推進	子ども図書館入館者数	189,007名	191,821名	194,378名	202,158名
『子どもの読書活動推進計画』の推進	まちかど図書館管理運営	入館者数 貸出件数	5,872名 7,629件	9,439名 17,807件	16,774名 29,271件	23,518名 33,577件
『子どもの読書活動推進計画』の推進	学校図書館ボランティア	活動日数	-	-	-	延べ2,186日
体験活動の機会の充実	青少年教育の推進	少年研修リーダー研修会参加者数	1,741名	1,795名	1,621名	1,832名
体験活動の機会の充実	通学合宿	通学合宿参加児童数	-	19名	27名	49名

4. 事務事業評価の結果 (アクションプランを構成する事業に係る「事務事業評価」の結果を記入)							
事業名称	必要性	効率性	有効性	方今 向後 性の	20年度 決算額 (千円)	19年度 事務事業 コスト (千円)	19年度 事務事業 コスト割合 (%)
小学校図書環境整備	4	3	3	拡大	22,113	5,793	8.8%
中学校図書環境整備	4	3	3	拡大	11,354	4,077	6.2%
幼稚園図書環境整備	4	3	3	拡大	2,882	1,081	1.6%
学校図書館ボランティア	3	3	3	維持	2,297	—	—
英語発表会	3	3	3	維持	93	609	0.9%
青少年教育の推進	3	3	3	維持	4,102	12,320	18.8%
子どもの読書活動推進	4	3	3	維持	5,041	24,548	37.4%
まちかど図書館管理運営	3	3	3	維持	9,701	17,272	26.3%
合 計					57,583	65,700	100%
【上記以外の関連事業の名称・概要】							
5. 施策評価 (次の①～⑥の評価の視点に基づいて、アクションプランの実施状況について評価)							
評価の視点	評価	課 題 等					
① 取り組みに対して、成果は上がっているか	B A 順調である B 一部課題あり C 課題あり	文部科学省設定の学校図書標準を目途に、学校図書の蔵書の充実を図ってきた。学校によっては学校図書標準を達成しているが、学校によっては、達成率が5割に満たないところもある。教育機会の均等を図るためにも全校が学校図書標準を達成していく必要がある。					
② 費用対効果の面で、予算は有効に活かされているか	A A 有効に活かされている B 一部課題あり C 課題あり	学校図書標準は、学校図書館の図書の整備を図る際の目標として設定したものである。20年度から取り組んでいる図書のデータベース化により、真に必要な蔵書を選定していくことが可能となり、図書購入費を有効に活用できる。					
③ 施策を推進するにあたって、組織・人員は有効に機能しているか	A A 有効に機能している B 一部課題あり C 課題あり	学校図書ボランティアを活用するとともに、学校図書館司書をモデル配置し、児童・生徒の読書意欲や学習意欲の向上を図ってきた。今後は、学校図書ボランティアや学校図書館司書を充実させ、より有効に機能していくよう努めていく。					
④ (1)区民との協働、役割分担は適切か (2)国や都等との役割分担は適切か	B A 協働、役割分担は適切である B 一部課題あり C 課題あり	区立保育園全園で「ノーテレビデー」を実施してきたが、保護者の意識・理解や協力によって大きく左右される状況である。特に、乳児クラスは保護者の影響が大きい。今後は、「ノーテレビデー」の取り組みをさらに進め、メディア漬けとなっている子どもの危険性や、メディアとの上手な使い方を保護者にわかりやすく伝えていく必要がある。					
⑤ 業務方法の改善は進んでいるか (1)業務の効率化、(2)委託、(3)IT化、(4)その他	A A 改善に取り組んでいる B 一部課題あり C 課題あり	インターネットを活用し、小中学校が中央図書館の蔵書検索・予約システムを活用して、中央図書館の蔵書を利用できるサービスを開始した。今後は、さらに学校図書館相互や中央図書館とのネットワークについても検討していく。					
⑥ 環境に配慮しながら施策を展開しているか	A A 環境に配慮している B 一部課題あり C 課題あり	各事業においては、台東区環境マネジメントシステム(ISO14001)に基づき、環境配慮行動を行っている。					
⑦ 施策の総合評価	B A 順調である B 一部課題あり C 課題あり	学校図書標準を達成できるよう整備計画を策定し、努力していく必要がある。					
6. 改善の方向性 (アクションプランをより良く進めていくための改善点や構成する事務事業の改善点などを記入)							
<p>コミュニケーション能力の育成は幼児期から児童期にかけて著しく発達すると言われている。そのため、子どもと大人、子ども同士、周囲との相互作用の繰り返しのなかで社会性が築かれていっている現状を踏まえ、よりコミュニケーション能力の育成に努めていく。</p> <p>また、台東区総合学力調査の結果から中学校に入ってから読書量が減っている現状がある。小中学校とも、学校図書館司書のモデル配置や学校図書標準の達成など、読書をする時間と場面を確保していくとともに、読書習慣の定着を進めていくよう取り組んでいく。</p>							

平成21年度 教育施策評価シート

施 策 名	地域や国を担う高いころざし					
1. 現状と課題 (平成20年度末でのアクションプランの現状と課題を記入)						
平成20年度末						
【現状】						
<p>教育基本法第2条教育の目標に「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」が加えられた。地域の伝統や文化についての専門知識を有する方々が幼稚園・子ども園等や学校の教育活動に参画することやボランティア活動、職場体験が活発に行われている。また、地域と連携して望ましい勤労観・職業観及び職業に関する知識や技能を身に付けるキャリア教育を進めている。東京都の意識調査にも、「将来、社会や人のために役立つ仕事がしたい」という肯定的な結果が出てきている。</p> <p>平成21年3月には、下町台東区にふさわしい美しい心根の子ども、ころざしを高く掲げて生きていく子どもを育成していきたいとのことから、先人の功績や言行等から編纂した児童・生徒用ころざし教育副読本「ころざし高く」を作成した。</p>						
【課題】						
<p>新学習指導要領では「自己の生き方についての考えを深める」ことが追加して記述された。これは自らを見つめ、自らに問いかけることを出発点に、他者、自然や崇高なもの及び集団や社会とのかかわりの中で自らの生き方についての考えを深めることが重要であることを示したものである。台東区に住む子どもたちには、台東区の歴史・文化に対する誇り、高齢者を敬い家族を愛する心、地域や国を愛する心を醸成し、友達や地域の人々と力を合わせて、住みやすい地域や民主的な国の創造、発展に貢献するという高いころざしを育てていくことが重要である。</p>						
2. 基本的な考え方と施策の方向 (アクションプランの「基本的な考え方」等を参考に記入)						
<p>教育は、個性とともに社会性をはぐくみ、社会の一員としての自己実現を図る営みである。台東区に住む子どもたちには、日本の伝統的な考え方や精神性等を改めて見つめ直しながら、「台東区の歴史・文化に対する誇り、高齢者を敬い家族を愛する心、地域や国を愛する心を醸成し、友達や地域の人々と力を合わせて、住みやすい地域や民主的な国の創造や発展に貢献する」という「高いころざし」を育てたい。</p> <p>歴史と伝統によって培われてきた個性豊かな下町文化の継承と地域社会の発展に貢献するとともに、未来の日本を担う高いころざしと意欲をもった人材を育成していく。</p> <p>(学校教育) 台東区の歴史・文化を理解し、社会の一員としてのころざしを高めていく。</p> <p>(家庭・地域) 地域の伝統的な行事などに、子どもと一緒に進んで参加していく。</p> <p>(社会教育) 地域の伝統を保存・継承するとともに、地域を学ぶ機会を提供していく。</p>						
3. 施策の執行状況 (アクションプランで設定されている事業の成果等について記入)						
(平成20年度)						
<ul style="list-style-type: none"> ◆「ふれあい学習」：582回実施 ◆「小学校演劇鑑賞」：鑑賞会2回開催 ◆「進路指導の充実」：研修会5回開催・職場体験受入延べ事業数247事業所 ◆「屋上などの緑化推進」：3校(園) 876.2㎡ ◆「台東区の民話と伝承遊びの普及」：39校(園) 訪問 ◆「文化財保護」：文化財調査8件 ◆「池波正太郎記念文庫管理運営」：347日開館 						
分 類	事 業 名	指 標	17年度末	事 業 実 績		
				18年度	19年度	20年度
ころざし教育の推進	ふれあい学習	地域協力者数	600名	600名	600名	600名
ころざし教育の推進	小学校演劇鑑賞教室	参加児童数	1,106名	1,125名	1,076名	1,024名
キャリア教育の推進	進路指導の充実	研修会参加者数	75名	71名	74名	71名
キャリア教育の推進	進路指導の充実	職場体験参加生徒数	773名	770名	799名	801名
環境教育の充実	屋上などの緑化推進	屋上整備校	3校	1校	2校	3校(園)
地域を学ぶ機会の充実、文化資源の保存・活用	台東区の民話と伝承遊びの普及	参加児童・園児数	1,865名	2,112名	2,107名	2,358名
地域を学ぶ機会の充実、文化資源の保存・活用	文化財保護	文化財講座参加者数	216名	110名	69名	86名
地域を学ぶ機会の充実、文化資源の保存・活用	池波正太郎記念文庫管理運営	入館者数	46,333名	45,875名	43,793名	52,280名

4. 事務事業評価の結果 (アクションプランを構成する事業に係る「事務事業評価」の結果を記入)

事業名称	必要性	効率性	有効性	方今向後性の	20年度 決算額 (千円)	19年度 事務事業 コスト (千円)	19年度 事務事業 コスト割合 (%)
ふれあい学習	3	3	3	維持	1,050	1,524	2.1%
進路指導の充実	3	3	3	維持	954	1,033	1.4%
小学校演劇鑑賞教室	3	3	3	維持	3,321	3,667	4.9%
教育調査研究	4	3	4	維持	5,658	4,609	6.2%
台東区の民話と伝承遊びの普及	4	3	3	維持	636	4,178	5.6%
文化財保護	3	3	3	維持	22,843	39,338	53.1%
池波正太郎記念文庫管理運営	3	3	3	維持	19,892	19,803	26.7%
合 計					54,354	74,152	100%

【上記以外の関連事業の名称・概要】

5. 施策評価 (次の①～⑥の評価の視点に基づいて、アクションプランの実施状況について評価)

評価の視点	評価	課題等
① 取り組みに対して、成果は上がっているか	A A 順調である B 一部課題あり C 課題あり	未来の日本を担う高い志と意欲を持った人材の育成のため、こころざし教育副読本「こころざし高く」を作成した。今後は、副読本が有効に活用されるよう、PRや講師派遣を通して学校教育を支援していく。
② 費用対効果の面で、予算は有効に活かされているか	A A 有効に活かされている B 一部課題あり C 課題あり	進路指導の研修にあたっては、テーマや開催方法を工夫し、講師に現職校長があたるなどして実施している。費用対効果の面では一定の成果を得ている。
③ 施策を推進するにあたって、組織・人員は有効に機能しているか	A A 有効に機能している B 一部課題あり C 課題あり	こころざし教育副読本「こころざし高く」の作成にあたっては、きょういく館の専門職員が自ら作成した。今後も専門職員を活用し、学校教育現場をより支援していく体制を強化していく。
④ (1)区民との協働、役割分担は適切か (2)国や都等との役割分担は適切か	A A 協働、役割分担は適切である B 一部課題あり C 課題あり	ふれあい学習や民話と伝承遊びの普及にあたっては、地域の人材を活用するなど、各方面に協力をお願いし、区民との協働を図ってきた。
⑤ 業務方法の改善は進んでいるか (1)業務の効率化、(2)委託、(3)IT化、(4)その他	B A 改善に取り組んでいる B 一部課題あり C 課題あり	埋蔵文化財の発掘調査は民間調査会社に委託するなど、民間活用を有効に活用している。なお、文化財講座参加者数の実績が、ここ数年減少傾向にあるため、業務方法の改善を図っていく必要がある。
⑥ 環境に配慮しながら施策を展開しているか	A A 環境に配慮している B 一部課題あり C 課題あり	ごみの減量、リサイクル活動及び地球温暖化対策などの環境問題の解決に向けた取り組みを積極的に取り入れ、環境教育の充実を図った。今後は、より環境問題を広く理解してもらうためにも、意識啓発や情報発信の充実を図っていく。
⑦ 施策の総合評価	A A 順調である B 一部課題あり C 課題あり	台東区で学ぶ子どもたちが地域や日本そして世界の人々のために力を尽くそうとする信念「高いこころざし」を育むよう、台東区アクションプランの主要な位置付けとして取り組んできた。今後は、学校、家庭、地域との連携のもと、未来を担う高いこころざしと意欲を培う教育に力を注いでいく。

6. 改善の方向性 (アクションプランをより良く進めていくための改善点や構成する事務事業の改善点などを記入)

子どもたちに台東区の歴史や伝統・文化、先人の生き方について学ぶ機会を充実し、地域社会の人たちとふれ合う体験を取り入れ、子どもと一緒に人々の地域に対する愛着を育んでいくよう努めていく。
その一つとして、作成したこころざし教育副読本「こころざし高く」を有効に活用し、台東区で学び、生活する子どもが、先人の功績や言行等を学ぶことで、高いこころざしを持った人材を育てていく。

平成21年度 教育施策評価シート

施 策 名	学校(園)マネジメントの向上
--------------	----------------

1. 現状と課題 (平成20年度末でのアクションプランの現状と課題を記入)

平成20年度末

【現状】
 各学校等においては、校長・園長のリーダーシップの下、副校長・教頭、主幹教諭、主任等の職の活用も図って学校経営に取り組んでいる。また、学校運営連絡協議会や学校関係者評価を取り入れて、保護者・地域からの信頼を獲得すべく努めている。さらに、教師の指導力の向上に努めるとともに、安全で教育環境のすぐれた学校施設の整備に計画的に取り組み、区民から信頼される学校づくりを推進している。

【課題】
 平成19年6月、学校教育法が改正され、「学校評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図り、教育水準の向上に努めること」が規定され、学校の情報提供に関する規定が新たに設けられた。このため、教育活動等の成果の検証とその客観性・透明性の確保を通じて学校運営の改善と発展を目指すとともに、説明責任を果たし保護者・地域住民等との連携協力の促進を図るため、学校評価システムの充実に取り組む必要がある。
 また、学校等の責任者である校長・園長をはじめ管理職等の資質向上のための研修や、重要課題について指導的役割を担う教員等に対する研修を進めるとともに、若い世代の教員の増加に対応していきながら、実践的能力を備えた質の高い教員を養成していくことが急務である。

2. 基本的な考え方と施策の方向 (アクションプランの「基本的な考え方」等を参考に記入)

学校が保護者・地域からの信頼を獲得するためには、校長・園長のリーダーシップのもと、組織が一丸となって、質の高い授業を実施し、確かな学力とともに、社会性や豊かな心を一人一人にはぐくむための教育活動を充実していく必要がある。
 また、学校経営の質をより高く、効率的で透明性の高いものにするために、学校の経営方針などを常に保護者や地域の方々に示し、経営の改善を図るマネジメントシステムを構築していく必要がある。
 これらのことから、成果を地域や保護者に発信するとともに、評価をもとに改善を図り信頼される学校(園)づくりを行っていく。

(学校教育)
 常に教育活動を広く公開し、評価を行い、よりよい教育へと改善していく。
 (家庭・地域)
 学校教育に対して、積極的に参加・参画していく。
 (社会教育)
 生涯学習の成果を学校教育にも生かす取り組みを支援していく。

3. 施策の執行状況 (アクションプランで設定されている事業の成果等について記入)

(平成20年度)
 ◆「魅力ある教育活動の推進」：39校実践 ◆「教職員研修」：研修会93回開催
 ◆「教員経験別研修」：研修会93回開催 ◆「校内研修会」：研修会91回開催
 ◆「学校運営連絡協議会」：設置39校(園) ◆「教育調査研究」：研究委員会22回開催
 ◆「学校・幼稚園における校務事務の改善」：導入2校 ◆「教育調査研究」：研究委員会22回開催

分類	事業名	指標	17年度末	事業実績		
				18年度	19年度	20年度
マネジメント能力の向上	魅力ある教育活動の推進	事業満足度調査(児童・生徒)	(5段階評価平均) 4.3	(5段階評価平均) 4.3	(5段階評価平均) 4.3	(5段階評価平均) 4.3
教員の資質・授業力の向上	教職員研修	研修会参加者数	1,470名	1,280名	1,256名	1,252名
教員の資質・授業力の向上	教員経験別研修	研修会参加者数	545名	573名	595名	600名
教員の資質・授業力の向上	校内研修会	研修会参加者数	5,495名	5,297名	3,898名	3,756名
教員の資質・授業力の向上	台東区教育委員会優秀教員奨励	被表彰者数 被表彰団体数	7名 -	7名 -	4名 6団体	5名 1団体
外部評価の活用	学校運営連絡協議会	開催回数	116回	120回	117回	122回
幼・小・中の連携強化	教育調査研究	発表会参加者数	146名	185名	247名	216名
教育環境の整備・充実	学校・幼稚園における校務事務の改善	普及率	-	-	-	7.7%
危機管理体制の整備	学校安全ボランティア	登録者数	985名	1,203名	1,053名	986名
学習成果の活用・教育資源の発掘	学習支援ボランティア・やまびこ塾	ボランティア登録数	延べ64分野	延べ72分野	延べ71分野	延べ51分野

4. 事務事業評価の結果 (アクションプランを構成する事業に係る「事務事業評価」の結果を記入)

事業名称	必要性	効率性	有効性	方今後性の	20年度 決算額 (千円)	19年度 事務事業 コスト (千円)	19年度 事務事業 コスト割合 (%)
学校運営連絡協議会	3	3	3	維持	1,690	2,990	4.5%
教職員研修	3	3	3	維持	1,872	1,028	1.5%
教員経験別研修	3	3	3	維持	487	604	0.9%
校内研修会	3	3	3	維持	2,357	2,116	3.2%
研究協力校	3	3	3	維持	1,679	2,547	3.8%
魅力ある教育活動の推進	4	3	3	維持	30,382	35,645	53.4%
台東区教育委員会優秀教員奨励	3	3	3	維持	366	377	0.6%
学校・幼稚園における校務事務の改善	4	3	3	拡大	8,170	7,759	11.6%
教育調査研究	4	3	4	維持	5,658	4,609	6.9%
生涯学習の支援・振興	3	3	3	維持	5,175	9,102	13.6%
合 計					57,836	66,777	100%

【上記以外の関連事業の名称・概要】

5. 施策評価 (次の①～⑥の評価の視点に基づいて、アクションプランの実施状況について評価)

評価の視点	評価	課題等
① 取り組みに対して、成果は上がっているか	A 順調である B 一部課題あり C 課題あり	校務事務支援システムの構築を進め、児童・生徒に係わる個人情報保護及び校務事務の効率性を高めるため取り組んできた。20年度は、モデル校の教職員に一人一台のパソコンを配備し、校務事務システムの検証を行ってきた。今後は、その結果を踏まえ、21年度中に全教職員へパソコンを配備し、校務事務システムの導入に備えていく。
② 費用対効果の面で、予算は有効に活かされているか	A 有効に活かされている B 一部課題あり C 課題あり	各事業の実施にあたり、民間委託等適切な方法を用いて概ね適正な予算執行に努めている。今後、様々な形で学校支援にかかわっている人材を一本化していくことや学校裁量の予算について、その方策を検討していくことが課題である。
③ 施策を推進するにあたって、組織・人員は有効に機能しているか	A 有効に機能している B 一部課題あり C 課題あり	限られた人員内で着実に成果を上げられるよう努めている。今後は、事務分担の見直しや仕事の進捗状況を適切に管理していくことで、組織がより機能するよう努めていく。
④ (1)区民との協働、役割分担は適切か (2)国や都等との役割分担は適切か	A 協働、役割分担は適切である B 一部課題あり C 課題あり	学校運営連絡協議会では、校園長の推薦した地域関係者や保護者等に委員を委嘱し、学校・家庭・地域社会が意見交換をする場を設けているが、さらに地域で人材を活用していくことが求められている。今後は、学校基金支援制度や学校経営支援本部、人材バンクの手法等、地域が学校を支えていく仕組みを研究していく。
⑤ 業務方法の改善は進んでいるか (1)業務の効率化、(2)委託、(3)IT化、(4)その他	A 改善に取り組んでいる B 一部課題あり C 課題あり	校務事務にかかる時間の短縮化を図るため、ICT機器を活用した校務の効率化・省力化に努めている。今後、モデル校にて校務事務改善支援ソフトを活用した校務事務の改善を図っていく。
⑥ 環境に配慮しながら施策を展開しているか	A 環境に配慮している B 一部課題あり C 課題あり	「魅力ある教育活動の推進」事業において、自然に触れる事業を展開している幼稚園がある。また、他事業においては、台東区環境マネジメントシステム (ISO14001) に基づき、環境配慮行動を行っている。
⑦ 施策の総合評価	A 順調である B 一部課題あり C 課題あり	研究組織として立ち上げた「教育課題研究委員会」では、校内研究のあり方、OJTのあり方を研究しリーフレットを作成するなど、10の教育課題を限定して台東ミニマムづくりに取り組んできた。今後は、その基準を各学校・園や家庭で共通的に取り組むことにより、本区の教育全体のレベルアップを図っていく。

6. 改善の方向性 (アクションプランをより良く進めていくための改善点や構成する事務事業の改善点などを記入)

「台東区立教職員行動指針」(平成20年11月)に基づき、教職員の服務規律の確保に努めていく。
また、学校評価制度については、国の学校評価ガイドラインや本区の学校評価の実態を踏まえ、教育懇話会から提言をいただいた台東区学校評価検討委員会の立ち上げや、台東区の学校評価ガイドラインの策定に取り組み、ガイドライン沿った学校評価の実施及び第三者評価の導入等、真に実効性のある学校評価システムの構築に向けた検討を行っていく。
さらに、校務事務の改善では、モデル校における取り組みを生かし、成績管理の運用、指導要録の作成等、システムの全校本格稼働に向け課題を解決していく。

7 学識経験者による意見

辰野 千壽（筑波大学名誉教授）

【コミュニケーション能力の育成】

- ・ 今日重視されているコミュニケーション能力の問題を的確に把握し、適切な方策を講じている。
- ・ 非言語的コミュニケーション能力への配慮がよい。
- ・ 読書活動の推進に対する方策が適切である。
- ・ 児童・生徒、保護者等に対する教諭のコミュニケーション能力を高める工夫も必要である。

【地域や国を担う高いところざし】

- ・ 今日、教育の重要課題である「ところざし教育」に適切な方策を講じている。
- ・ 特に、地域に根ざした身近な生活の中で、具体的にこの問題に取り組んでいるところが良い。
- ・ 「ところざし副読本」を教育委員会自体で作成し、活用している点は大きな特色である。

【学校(園)マネジメントの向上】

- ・ 今日、教育の重要課題とされている管理職等のマネジメント能力の向上に関し、適切な方策を講じている。
- ・ これに関連して教員の資質能力の向上についても適切な方策を講じている。
- ・ 「優秀教員奨励」は特色のある方策である。
- ・ 教員が教育に専念できるようにするため、事務職員の増員は考えられないか。

浦井 正明（寛永寺執事長）

【コミュニケーション能力の育成】

- ・ 読書離れのもたらす影響は多大である。したがって、既の実施して成果を上げている「子どもの読書活動推進」や「学校図書館ボランティア」制度をより強化推進すべきである。
- ・ 何か一つのテーマを決め、クラスごとに討論することを前提として本を読ませるなどの方法を考えたらどうか。

【地域や国を担う高いところざし】

- ・ 副読本「こころざし高く」は素晴らしい教材なので、これを活用した教育を行ってほしい。
- ・ 自分（自国）を愛することは、他人（他国）を尊重することに直轄している。人間関係、国際関係はこの考えの延長線上に存することを理解させるべきである。

【学校（園）マネジメントの向上】

- ・ 全般に亘って積極的な取り組みは評価できる。
- ・ 学校（園）の経営については、より積極的に保護者を始めとした地域社会への働きかけを行い、基本的な理解を得た上で、協力を求めるようにしてほしい。
- ・ 特に、保護者は学校、地域社会、家庭の全てにかかわれる唯一の存在であり、その理解と協力は不可欠である。

小松 郁夫（玉川大学教職大学院教授）

【コミュニケーション能力の育成】

- ・ 豊かな関わりを持たせるために、多様な活動を提供しており、引き続き継続して実施することが重要である。
- ・ 英語発表会は参加生徒数が若干停滞しているので、各学校での日常的な指導と密着した活動として工夫する必要があるのではないか。また、PRも重要である。
- ・ 学校図書館の図書整備・充実、読書活動の推進と一体的に推進し、いっそう充実することが望まれる。
- ・ 学校図書館ボランティアは積極的に配置され、活発に活動している。今後は、継続的に支援や研修の機会の充実が必要と考える。保護者や地域住民の潜在的な能力はかなり高いと思われるので、一層の啓発が望まれる。

【地域や国を担う高いところざし】

- ・ 教育副読本『こころざし高く』をきょういく館の専門職員が自主制作するなど、台東区の文化資源を積極的に児童生徒に指導する条件整備が積極的に保証されている。
- ・ 小学校演劇鑑賞教室や台東区の民話と伝承遊びの普及など、地域の恵まれた文化資源を活用し、台東区の歴史・文化に対する誇り、地域や国を愛する心を醸成する活動など、本区らしい教育活動、生涯学習活動を展開しており、すばらしいと感じた。今後は、参加者や事業への協力者支援者などを徐々に増やしていく工

夫が望まれる。

- ・ 地元の企業や区の出先機関等の協力を得て、中学生の職場体験事業を展開しており、進路指導の充実、就労意識の涵養などの点で評価できる。今後は、質量共に更に充実させ、地域への誇りをもち、友達や地域の人々と力を合わせて、住みやすい地域や民主的な国の創造と発展に貢献できる児童生徒を育む教育を充実させることを期待したい。

【学校(園)マネジメントの向上】

- ・ 校務事務処理の ICT 化は喫緊の課題である。ハードの整備を早急に推進すると同時に、活用できる職員の研修を充実させる必要がある。そのための条件整備を期待する。
- ・ 依然として教職員の服務規律の確保が課題となっている。教育委員会が責任を持って研修を充実させると同時に、学校の管理職が不断に指導する体制の整備が望まれる。
- ・ 学校評価システムの整備には、まずは自己評価の内容を充実しなければならない。きめ細かな助言と研修を充実させるべきである。さらに、学校関係者評価の質の向上も課題である。たとえば、モデル校の実践を他校に普及させるなど、具体的な施策の工夫が望まれる。学校評価を学校改善に結びつけるには、第三者評価の在り方などを積極的に検討することも重要と考える。
- ・ 教職員研修では、OJT による研修の意義を考え、特に中堅教員の指導力やマネジメント力の向上を図ることが重要である。教職員の急速な若返りの状況を鑑みると、学校内外の研修機会を積極的に活用し、スクールリーダーの継続的な育成が求められる。

有村 久春（岐阜大学大学院教授）

【コミュニケーション能力の育成】

- ・ 施策の課題の方向性が具体化されている。ただし、それらの事業が図書館活用や英語発表会等に集中していることはないか。これらによるコミュニケーション能力の成果（実施回数や参加者等の充実がみられるが）をどのように理解するかである。
- ・ 例えば、中・高校生等による「英語通訳ボランティア」などを企画実施して、体験的なコミュニケーション能力の実践的な育成を考えるなど、台東区の特性を生かしたい。
- ・ 本施策の基本は、家庭における日常会話や学校における教師の指導力によるものである。

【地域や国を担う高いところざし】

- ・ 台東区の伝統や文化度の高さが生かされている。その意味では、各事業が現状において適切に実施され、数値的にも着実な成果をみせている（地道な努力が不可欠である）。本施策は、台東区の子どもたちにとってもっとも得意とするものであってほしい。
- ・ 地域行事や社会教育の一環として、「地域のよさに学ぶ発表会」等を企画し、子どもや保護者・地域が一体となった〈ところざし教育〉を展開してはどうか。
- ・ 人間の生き方の問題として考えたい。その意味において、幼・小・中学校を通じた「キャリア教育の指導計画」を作成し、学校教育で計画的にその定着を図りたい（現時点では、学校での具体策がやや弱いのではないか）。そのための予算化や事業化等について、具現化の方向性を模索してほしい。

【学校(園)マネジメントの向上】

- ・ 教員研修等を通じた一定の成果がみられる。ただし、各研修を受講した成果を各学校運営や教員個々の授業等のどのように生かしているのか、その具体例がほしい。
- ・ 各学校園のマネジメント力を公開し、保護者や区民、関係者の理解と協力を得る工夫を考えてほしい。その観点例として、マネジメントの向上を図る「目標の設定」や「施策の重点」、「具体的取り組み」、「実施の経過」、「実績評価」などが考えられる。
- ・ これらの研究発表会を実施したい（特に、組織運営（職階の役割）、教育課程の推進など）。学校現場にとって、教員の多忙化の面からもこれらの課題解決が求めたい。

8 教育委員会の活動状況

平成20年度の教育委員会の活動については、教育委員会定例会・臨時会、学校・園への行事等の出席、区内各種団体の行事等への出席及び視察・研修などの活動を行ないました。

(1) 教育委員会委員

(平成21年3月31日現在)

役 職	氏 名	委員任期
委 員 長	宇田川 濱 江	平成20年10月 8日から 平成24年10月 7日まで
委員長職務代理者	樋 口 清 秀	平成19年12月19日から 平成23年10月 7日まで
委 員	前 田 烈	平成17年12月18日から 平成21年12月17日まで
委 員	田 中 昭 徳	平成18年12月25日から 平成22年12月24日まで
教 育 長	野田沢 忠 治	平成20年10月 8日から 平成24年10月 7日まで

(2) 教育委員会の会議

教育委員会の会議は、毎月1回開催する定例会と、必要に応じて開催する臨時会があり、教育に関する様々な議案について検討し議決を行うとともに、重要事項について事務局より協議及び報告を受けています。

① 会議の回数

- ・ 定例会 12回
- ・ 臨時会 8回

② 議案審議等の付議状況

- ・ 議案審議 62件
- ・ 協議事項 55件
- ・ 報告事項 109件

③ 議案審議の状況等

- | | |
|----------------------|-----|
| ・ 議会提出議案に対する意見 | 25件 |
| ・ 教育委員会規則及び規程の制定及び改廃 | 29件 |
| ・ 職員の人事に関すること | 1件 |
| ・ 教科書の採択に関すること | 2件 |
| ・ その他 | 5件 |

(3) その他の教育委員会委員の主な活動

① 区立小・中学校・幼稚園、こども園関係

卒業式、式典、運動会、陸上大会、各種学校行事等への出席

② 区内各種団体等の行事関係

各種団体等が開催する大会、式典等への出席

③ 視察・研修等

ア 平成20年度教育施策連絡会（東京都教育庁主催）

〔内容〕

- ・ 平成20年度の教育行政について
- ・ 平成20年度教育施策の概要について

イ 出前教育委員会

〔内容〕

- ・ 教育委員が学校・園に出向き、施設状況や運営状況を直接、把握するとともに教育委員会の施策・考え方・取り組みについて教職員と意見交換を実施
- ・ 平成20年度は、金竜幼稚園と済美幼稚園にて実施

ウ 第2ブロック教育委員会協議会（文京区、台東区、北区、荒川区）

〔内容〕

- ・ 各区教育委員会の重点事業等意見交換
- ・ 台東区立一葉記念館の施設見学

平成 2 1 年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

報 告 書

(平成 2 0 年度対象)

平成 2 1 年 9 月

編集・発行 台東区教育委員会

〒110-86152 東京都台東区東上野 4 - 5 - 6

電話 03-5246-1402 / FAX 03-5246-1409

メールアドレス : syomu-ed@city.taito.tokyo.jp